

平成23年12月期 第2四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成23年8月12日

上場会社名 株式会社フジオフードシステム 上場取引所 大
 コード番号 2752 URL <http://www.fujio-food.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤尾 政弘
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 佐藤 一郎 TEL 06-6882-0851
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日
 配当開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第2四半期の連結業績 (平成23年1月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	10,140	2.8	500	△13.2	424	△14.6	△296	—
22年12月期第2四半期	9,866	△5.5	576	△6.8	496	△12.9	△102	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年12月期第2四半期	△6,503	54	—	—
22年12月期第2四半期	△2,252	92	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年12月期第2四半期	13,043		2,231		17.0		48,711	61
22年12月期	13,140		2,618		19.9		57,452	07

(参考) 自己資本 23年12月期第2四半期 2,221百万円 22年12月期 2,610百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年12月期	—	—	0	00	—	—	2,000	00	2,000	00
23年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23年12月期 (予想)	—	—	0	00	—	—	2,000	00	2,000	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成23年12月期の連結業績予想 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	20,500	2.0	1,220	1.5	1,040	1.9	50	—	1,098	22

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動： 有・無

新規 ー社（社名） 除外 ー社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 有・無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有・無

② ①以外の変更： 有・無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

なお、上記会計処理の原則、手続、表示方法の変更に関する事項につきましては【添付資料】P. 4「会計処理の原則・手続・表示方法の変更の概要」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期2Q	45,612株	22年12月期	45,438株
23年12月期2Q	ー株	22年12月期	ー株
23年12月期2Q	45,528株	22年12月期2Q	45,389株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】P. 4「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 4
2. その他の情報	P. 4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対表	P. 5
(2) 四半期連結損益計書	P. 7
(第2四半期連結累計期間)	P. 7
(第2四半期連結会計期間)	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 11
(5) セグメント情報	P. 11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）における我が国経済は、全体的に見て緩やかな回復基調にあるとは言え、3月11日に発生致しました東日本大震災に伴う企業の生産活動への影響は今なお残っており、それゆえ個人消費等につきましても着実な回復基調には及ばず、弱含みで推移致しました。

外食産業におきましても、以上のような消費者の生活防衛意識の高止まりに対し、各社創意工夫を凝らして顧客の誘引、顧客単価増の獲得に向け努力を行っておりますが、全体的には依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「大衆というカテゴリで日本一の外食企業になる」という確固たる目標のもと、当第2四半期連結累計期間におきましても既存事業の全体的な底上げ、および販促活動の強化に注力致しました。特に「まいどおおきに食堂」につきましては「組織改革」「一店舗当たりの収益性の向上」を全店統一スローガンとして活動した結果、当該食堂を含めた当社における直営店の既存店売上が6月単月で65ヶ月ぶりに前年比100%超を達成することができました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は101億40百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益5億円（前年同期比13.2%減）、経常利益4億24百万円（前年同期比14.6%減）と増収減益となりました。一方、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額等の特別損失を5億34百万円計上した結果、四半期純損失は2億96百万円（前年同期四半期純損失は102百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

<直営事業>

直営事業につきましては、国内及び海外において「まいどおおきに食堂」、「神楽食堂 串家物語」、「手作り居酒屋 かつぼうぎ」、「浪花麺之庄 つるまる饅頭」等全ての業態において既存店の収益力強化と並行して、積極的に各種改革に取り組みました。当第2四半期連結会計期間における特筆すべき内容は、次の2点であります。

まず、「つるまる」事業につきましては、従来から「浪花麺之庄つるまる饅頭」をメインブランドとして展開しておりますが、今回、“大坂うどん”を前面に出しながらバリエーション豊富なメニューを幅広い年齢層のお客様にお楽しみ頂くため、「新ブランド」として、うどん専門店「鶴さんうどん 香芝かわら口店」（奈良県香芝市）を6月にオープンさせました。同店はオープン当初より、特にご家族連れや高齢者の皆様からご好評を頂き、売上も順調に推移しており、9月には大阪府箕面市に2号店を出店する計画です。

さらに、串揚げビュッフェレストラン「串家物語」事業につきましては、昨年より店内デザインを一新し、豊富な種類のケーキコーナーや、お好みのパンで串ネタやサラダを挟んでお楽しみ頂けるオリジナルオープンサンド等、女性やファミリー層のお客様に喜ばれる新しいメニューを導入した新スタイルの出店を進めております。その他、当第2四半期連結累計期間におきましては、イオンモール倉敷（岡山県倉敷市）、イオンモール伊丹昆陽（兵庫県伊丹市）、あべのキューズモール（大阪市）、ららぽーとTOKYO-BAY（千葉県船橋市）など4店舗を出店し、当第2四半期連結累計期間末における店舗数は58店舗（直営店46店舗、加盟店12店舗）となりました。今後も引続き、新スタイルの出店を進めて参ります。

その他、新たな取り組みとして「串家物語」に続くブランドの大型商業施設内への展開を進めており、3月にはリニューアルオープンした大丸梅田店（大阪市）に定食専門店「本さち福や」をオープンさせました。「さち福や」はこれまでに3店舗を展開しておりますが、大型商業施設へ展開するために更なる業態のブラッシュアップを進めてまいります。

また海外事業につきましては、現在、上海に2店舗、ハワイに1店舗を展開しておりますが、今後も外食市場の高成長が見込まれる中国本土を中心としたアジアにおける事業拡大を計画しております。

以上の結果、直営事業の売上高は93億57百万円、セグメント利益は5億17百万円となりました。

<FC事業>

FC事業につきましては、当社トレーナーが各加盟店に臨店して行う調理指導の他、店長会議、トレーナー会議等を通じて直営店における成功事例の共有を進めることにより店舗の収益力強化に努めております。中でも「まいどおおきに食堂」につきましては、直営店と同様に改装を漸次進めることにより更なる集客力向上を図っております。

なお、先の震災に際しまして、震災直後から当社トレーナー並びに本社メンバーによる被災店舗への支援活動を行ってまいりましたが、今後も変わりなく加盟企業様との親密なコミュニケーションを図りつつ、問題点の洗い出しとその解消を検討し、継続的な収益力向上を目指してまいります。

以上の結果、FC事業の売上高は7億83百万円、セグメント利益は4億49百万円となりました。

なお当社グループの平成23年6月末時点の店舗数は645店舗（直営店（国内）284店舗、直営店（海外）3店舗、F C店358店舗）となりました。ブランド別の店舗数は以下のとおりです。

	直営店(国内)	直営店(海外)	F C店	合計
まいどおおきに食堂	124	3	322	449
神楽食堂 串家物語	46	—	12	58
手作り居酒屋 かっぼうぎ	27	—	20	47
浪花麺乃庄 つるまる	40	—	4	44
その他	47	—	—	47
合計	284	3	358	645

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は96百万円減少し、130億43百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末から2億67百万円減少し、固定資産は1億69百万円増加しております。流動資産が減少した主な理由は、新規出店に係る店舗設備の対価支払い等による現金及び預金の減少1億96百万円によるものであります。固定資産が増加した主な理由は新規出店に伴う有形固定資産の増加2億96百万円、閉店に伴う敷金・保証金の減少1億2百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して2億90百万円増加し、108億12百万円となりました。これは主に長期借入金の返済等に伴う減少額が97百万円及び未払法人税等の減少58百万円、長期割賦未払金等の返済が進んだことによるその他固定負債の減少が1億12百万円あったことに対して、資産除去債務の計上が5億88百万円あったことによるものであります。

純資産につきましては、四半期純損失の計上等により、22億31百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローが6億7百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが5億77百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが2億94百万円の減少となり、この結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して2億61百万円減少し、28億93百万円（前年同四半期連結会計期間末残高32億81百万円）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは6億7百万円の増加（前年同期は6億63百万円の増加）となりました。主な要因は、法人税等の支払いが2億89百万円生じたことに対し、非現金支出である減価償却費3億91百万円、減損損失1億54百万円、店舗解約損70百万円、資産除去債務会計基準適用に伴う影響額2億51百万円が発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローは5億77百万円の減少（前年同期は1億22百万円の減少）となりました。主な要因は、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が4億82百万円、定期預金の預入れに係る純支出が65百万円発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローは2億94百万円の減少（前年同期は10億33百万円の減少）となりました。主な要因は、借入の実行・社債の発行による収入が15億30百万円、長期借入金の返済、社債の償還、割賦債務及びリース債務の返済による支出が17億52百万円並びに配当金の支払額が90百万円発生したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年2月18日に公表いたしました第2四半期連結累計期間の連結業績予想を平成23年8月12日に修正しております。修正理由等につきましては平成23年8月12日公表の「業績予想の修正」をご参照ください。また通期の業績予想につきましては、平成23年2月18日に公表した業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

(固定資産の減価償却の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算定する方法によっております。

(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等および一時差異などの発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（純損失）に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は21百万円減少しており、税金等調整前四半期純損失は2億73百万円増加しております。また当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は5億74百万円であります。

② 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純損失（△）」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,232,447	3,429,103
売掛金	303,656	346,389
たな卸資産	78,192	99,411
繰延税金資産	120,256	120,256
その他	800,781	804,541
貸倒引当金	△77,641	△74,063
流動資産合計	4,457,693	4,725,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,481,906	6,113,253
減価償却累計額	△2,736,385	△2,539,566
減損損失累計額	△262,540	△366,025
建物及び構築物(純額)	3,482,980	3,207,661
工具、器具及び備品	2,137,384	2,053,621
減価償却累計額	△1,563,520	△1,524,035
減損損失累計額	△29,338	△29,454
工具、器具及び備品(純額)	544,526	500,130
土地	98,139	98,139
建設仮勘定	37,056	64,711
その他	201,233	206,599
減価償却累計額	△75,665	△85,105
その他(純額)	125,567	121,493
有形固定資産合計	4,288,270	3,992,137
無形固定資産		
投資その他の資産	28,446	35,038
投資有価証券	233,867	227,468
繰延税金資産	374,171	374,139
敷金及び保証金	3,133,339	3,236,323
その他	751,266	774,738
貸倒引当金	△266,732	△266,923
投資その他の資産合計	4,225,912	4,345,747
固定資産合計	8,542,629	8,372,922
繰延資産	43,635	41,757
資産合計	13,043,958	13,140,319

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	745,850	799,196
1年内返済予定の長期借入金	2,133,240	2,365,688
未払金	789,143	772,640
未払法人税等	255,356	314,001
賞与引当金	40,128	33,700
訴訟損失引当金	31,000	31,000
その他	1,377,679	1,376,818
流動負債合計	5,372,398	5,693,045
固定負債		
社債	1,720,000	1,600,000
長期借入金	2,343,461	2,328,822
資産除去債務	588,879	—
その他	787,677	900,422
固定負債合計	5,440,018	4,829,245
負債合計	10,812,417	10,522,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,183,066	1,173,734
資本剰余金	1,062,812	1,053,480
利益剰余金	21,625	408,592
株主資本合計	2,267,504	2,635,807
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△27,288	△27,242
為替換算調整勘定	△18,382	1,941
評価・換算差額等合計	△45,670	△25,300
新株予約権	2,899	2,899
少数株主持分	6,808	4,623
純資産合計	2,231,541	2,618,029
負債純資産合計	13,043,958	13,140,319

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	9,866,896	10,140,929
売上原価	3,229,450	3,413,630
売上総利益	6,637,446	6,727,298
販売費及び一般管理費	6,060,963	6,226,872
営業利益	576,483	500,426
営業外収益		
受取利息	2,046	845
受取家賃	64,219	60,349
その他	13,832	10,844
営業外収益合計	80,097	72,039
営業外費用		
支払利息	76,682	52,008
社債利息	12,423	16,151
賃貸収入原価	55,730	55,340
持分法による投資損失	7,848	4,579
その他	7,489	20,284
営業外費用合計	160,173	148,365
経常利益	496,407	424,100
特別利益		
受取和解金	4,800	7,500
債務免除益	—	19,081
受取保険金	—	12,174
新株予約権戻入益	2,214	—
固定資産売却益	—	9,221
特別利益合計	7,014	47,978
特別損失		
店舗解約損	60,812	70,544
訴訟損失引当金繰入額	22,926	—
訴訟和解金	49,672	—
減損損失	215,001	154,634
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	251,873
投資有価証券評価損	153,347	—
その他	34,346	57,751
特別損失合計	536,107	534,804
税金等調整前四半期純損失(△)	△32,686	△62,725
法人税等	68,959	231,179
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△293,905
少数株主利益	612	2,185
四半期純損失(△)	△102,257	△296,090

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	4,957,073	5,118,352
売上原価	1,614,652	1,723,357
売上総利益	3,342,421	3,394,994
販売費及び一般管理費	3,034,035	3,171,679
営業利益	308,385	223,315
営業外収益		
受取利息	852	396
受取家賃	31,253	30,112
その他	9,523	3,851
営業外収益合計	41,630	34,359
営業外費用		
支払利息	36,298	23,346
社債利息	5,997	8,281
貸貸収入原価	27,664	27,935
持分法による投資損失	4,821	727
その他	3,981	13,987
営業外費用合計	78,763	74,278
経常利益	271,252	183,396
特別利益		
受取和解金	4,800	—
受取保険金	—	12,174
その他	—	58
特別利益合計	4,800	12,233
特別損失		
店舗解約損	2,632	64,145
訴訟損失引当金繰入額	22,926	—
減損損失	33,066	63,282
投資有価証券評価損	153,347	—
その他	13,702	24,278
特別損失合計	225,675	151,706
税金等調整前四半期純利益	50,376	43,924
法人税等	83,061	55,966
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△12,041
少数株主利益又は少数株主損失(△)	870	△950
四半期純損失(△)	△33,555	△11,091

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△32,686	△62,725
減価償却費	359,242	391,205
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	251,873
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,100	3,385
賞与引当金の増減額(△は減少)	26,220	6,428
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	22,926	—
受取利息及び受取配当金	△2,108	△857
支払利息	76,682	52,008
社債利息	12,423	16,151
社債発行費償却	3,713	5,814
持分法による投資損益(△は益)	7,848	4,579
投資有価証券評価損益(△は益)	153,347	—
店舗解約損	60,812	70,544
固定資産売却損益(△は益)	—	△9,221
減損損失	215,001	154,634
訴訟和解金	49,672	—
売上債権の増減額(△は増加)	75,526	42,733
たな卸資産の増減額(△は増加)	22,352	21,242
店舗売却に係る固定資産増減額(△は増加)	23,144	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△102,774	△53,600
預け金の増減額(△は増加)	107,318	48,137
未収入金の増減額(△は増加)	27,370	△9,826
立替金の増減額(△は増加)	9,290	7,059
前渡金の増減額(△は増加)	2,460	522
未払金の増減額(△は減少)	△84,887	△15,147
前受金の増減額(△は減少)	1,938	8,551
未払消費税等の増減額(△は減少)	△47,393	4,223
その他	△132,997	20,217
小計	870,546	957,934
利息及び配当金の受取額	2,108	857
利息の支払額	△87,743	△61,984
訴訟和解金の支払額	△60,000	—
法人税等の支払額	△61,824	△289,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	663,086	607,020

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△85,647	△150,670
定期預金の払戻による収入	105,590	85,651
有形固定資産の取得による支出	△22,953	△482,159
無形固定資産の取得による支出	△7,236	△1,050
固定資産の除却による支出	△14,962	△27,731
貸付けによる支出	△42,253	△18,757
貸付金の回収による収入	5,110	10,622
有形固定資産の売却による収入	—	11,000
投資有価証券の取得による支出	△35,332	△6,476
長期前払費用の取得による支出	—	△11,441
敷金及び保証金の差入による支出	△63,571	△94,571
敷金及び保証金の回収による収入	40,632	106,666
その他	△1,745	1,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122,369	△577,819
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	1,039,685
長期借入金の返済による支出	△1,351,874	△1,269,634
社債の発行による収入	490,460	490,460
社債の償還による支出	△180,000	△300,000
株式の発行による収入	6,659	18,664
割賦債務の返済による支出	△192,285	△164,423
リース債務の返済による支出	△16,100	△18,680
配当金の支払額	△90,422	△90,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,033,562	△294,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,167	3,313
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△495,013	△261,674
現金及び現金同等物の期首残高	3,776,466	3,155,451
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,281,452	2,893,777

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

	直営事業 (千円)	F C 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,004,298	862,598	9,866,896	—	9,866,896
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,004,298	862,598	9,866,896	—	9,866,896
営業利益	566,386	451,299	1,017,685	△441,202	576,483

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している事業別の区分に基づきセグメンテーションを行っております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

直営事業 当社直営店舗における売上高及び営業利益

F C 事業 当社フランチャイズ店舗より受領する加盟金、ロイヤリティ、店舗運営に必要な設備・備品などの売上高及び営業利益

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が、90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

具体的には当社は、「直営事業」及び「F C 事業」につき本社に事業本部を置き、各事業本部は、事業展開についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

すなわち当社は、事業本部を基礎とした事業形態別のセグメントから構成されており、「直営事業」及び「F C 事業」の2つを報告セグメントとしております。

「直営事業」は、国内及び海外において「まいどおおきに食堂」、「串家物語」、「手作り居酒屋かつぼうぎ」、「麺之庄つるまる饅頭」等の運営を行っております。「F C 事業」は、主に加盟店の経営指導等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	直営事業	F C事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,357,720	783,209	10,140,929	—	10,140,929
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	9,357,720	783,209	10,140,929	—	10,140,929
セグメント利益又は損失(△)	517,824	449,794	967,618	△467,192	500,426

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△467,192千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用の主なものは、提出会社の管理部門等の経費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「直営事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間に営業活動から生ずる収益が著しく低下した店舗等について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては154,634千円であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。